

平成 2 2 年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業  
活動実施計画書

活動テーマ			
フィジー諸島共和国における自然・文化環境保全のための ESD カリキュラム・教材の開発			
ふりがな 契約大学等名	がっこうほうじんどうししゃ どうししゃじょしだいがく 学校法人同志社・同志社女子大学		
ふりがな 契約者職名	きょういく けんきゅうすいしんせんたー 教育・研究推進センター しちょう 所長	ふりがな 契約者氏名	かわさき ゆうこ 川崎 祐子
連絡先	〒 610 - 0395 京都府京田辺市興戸		
	TEL 0774-65-8679		FAX 0774-65-8680
	E-mail kenkyu-t@dwc.doshisha.ac.jp		
ふりがな 課題代表者職名	じゅんきょうじゅ 准教授	ふりがな 課題代表者氏名	おおにし ひでゆき 大西 秀之
課題代表者 連絡先	〒 610 - 0395 京都府京田辺市興戸		
	TEL 0774-65-8598		FAX 0774-65-8598
	E-mail honishi@dwc.doshisha.ac.jp		
活動実施者			
氏名	所属大学等・職名	役割分担	
大西 秀之	同志社女子大学・准教授	総括、EDS カリキュラム開発	
藤原 孝章	同志社女子大学・教授	ESD カリキュラム・教材開発	
石村 智	国立文化財機構奈良文化財研究所・研究員 (同志社女子大学・嘱託講師)	ESD 基礎データ収集・指導	
Patrick D. Nunn	南太平洋大学・教授	EDS 教材・カリキュラム開発	
Roselyn Kumar	南太平洋大学・リサーチアシスタント	ESD 基礎データ収集	
Sepeti Matararaba	フィジー博物館・学芸員	EDS 教材・カリキュラム開発	
合計 6 名 (うち他大学等の協力者数 4 名)			
* 課題代表者が、過去に国際協力イニシアティブ事業を実施している場合(代表者ではなく、「活動実施者」としての参画を含む)、その実施年度と課題名を以下に記入してください。			

## 平成 22年度 活動実施計画

本年度の活動について、各項目に沿って具体的に記入してください。

### 概要

本事業の目的は、途上国に暮らす地域住民のくびとの生活を前提とした「持続的な環境保護」を行うための ESD カリキュラム・教材の構築である。

このような目的の下、本事業では、近年、グローバル化の進展に伴う開発・近代化によって、社会・自然環境・ライフスタイルの変化が著しいオセアニア（南太平洋地域）の島嶼国の一つであるフィジー諸島共和国を対象として、現地住民を主体者とする環境保全に向けた ESD モデルの構築とそれを実施するための ESD カリキュラム・教材の作成をめざす。本事業の特色は、自然科学や国際世論などが提起する「近代的・普遍的」視点・価値観をア priori に受け入れるのではなく、むしろ現地住民が社会・文化に基づくローカルな視点・価値観から「守るべき自然・文化環境」を自らの選択し、そうした自己決定によって「持続的な環境保護」の実現を射程に入れた ESD カリキュラム・教材の構築をめざす点にある。また、こうした ESD を通して本事業では、フィジーを含むオセアニア（南太平洋地域）における既存の開発援助のあり方に再検討を加えるとともに新たな可能性を積極的に追及する（詳細は別紙 1）。

具体的な実施計画としては、まず、フィジーに暮らす現地のくびとが、どのような自然・文化環境の要素を保護すべき価値として見出しているか現地調査によって把握を試みる。くわえて、この現地調査では、「現地住民」を一枚岩として見なすのではなく、むしろ個人による回答の差異や齟齬を意見や価値観の多様性として積極的に捉えるように努める。こうした意見・価値観の多様なあり方を把握した上で、その多様性を生み出す判断基準となった教育・情報を検討する。このため、現地では、社会的・経済的地位、世代、性別、エスニシティなどを異にする様々な地域住民を対象として「環境意識」についてのインタビューを行うとともに、学校教育やマス・メディアなどで伝えられている「環境意識」についても調査を実施する。このような調査結果を基に、グローバルスタンダードとして国際社会などの外部からもたらされた、ある種ステレオタイプ化した環境保護に関わる意見・価値観をいったん相対化した上で、フィジーに暮らすくびとが多様な意見・価値観を収斂し、最終的に自ら「守るべき自然・文化環境」の選択・決定に貢献しうる ESD モデル・カリキュラムを構築する。

以上のような現地調査とその成果を踏まえ、本事業では、現地の高等教育機関である「南太平洋大学」と社会教育機関である「フィジー博物館」のスタッフと可能な限り緊密な意見交換を行い ESD カリキュラムの構築を共同作業で試みる。さらに、南太平洋大学の学生あるいはフィジー博物館の来館者に対して、ESD カリキュラム・教材を試験的に提示し、その受講者や見学者からのフィードバックを収集し教育効果を確かめる。なお、具体的な ESD カリキュラム・教材のあり方としては、映像などを積極的に用いた講義資料や博物館展示を想定している（詳細は別紙 2）。

本事業の成果物となる ESD 教材・カリキュラムは、第一にフィジーに暮らすくびとが、自らの社会を取り巻く自然・文化的環境を、「いかなる理由」から「どのように保護し次世代に継承しよう」とするか、先進国を中心とする外部から与えられる「科学的知見」や「政策論的判断」などのような知識や価値からではなく、改めて自文化に根差した価値観・ライフスタイルから問い直し選択する方向性を切り開くものになると期待される。他方、本事業の成果は、単にフィジーにとどまるものではなく、グローバル化の進展によって現地の社会・文化を無視した一元的なステレオタイプ化された「環境保護」の視点・価値観にさらされ、さらには国内の教育機関やメディアなどの整備が未成熟な途上国である、オセアニア（南太平洋地域）の島嶼国に対しても適用可能な ESD モデル・カリキュラムになると期待できる（詳細は別紙 3）。

\* 本活動計画と密接な関連のある国際協イニシアティブ事業を過去に実施している場合には、実施年度、課題名および成果物を以下に簡潔に記入してください。

## 目標

- 1) **最終的な上位目標**：フィジーのみならずオセアニア（南太平洋地域）の島嶼国全体に貢献しうる環境保護教育のモデル構築を目指す（詳細は別紙 4-1）。
- 2) **本事業の目標**：フィジーに暮らす現地の人びとが自らの社会・文化的な視点・価値観によって環境保護を選択・実践するための ESD カリキュラム・教材を作成する（詳細は別紙 4-2）。
- 3) **具体的な活動目標**：以下の過程を経て具体的な成果物を作成する（詳細は別紙 4-3）。
  1. 本事業では、まず、フィジーでの現地調査によって下記の情報を収集・把握することを目標とする。
    - ・環境保護意識の多様性
    - ・インフォーマント（情報提供者）となった現地の人びとの社会的属性
    - ・教育現場やメディアから発信されている環境保護にかかわる価値観やモデル
  2. 次いで、現地調査の結果を基に、下記のような ESD カリキュラム・教材を作成する。
    - ・環境保護に対する多様な意識・価値観の類型（パターン）化
    - ・それぞれの意識・価値観に基づいた環境保護モデルの提示
    - ・それぞれのモデルを選択・実践した際のメリットとデメリットをフローチャート化
    - ・上記の情報を画像化した教材をパワーポイントで作成
    - ・パワーポイント教材を使用する教材ファイルブック（講義マニュアル）の作成
    - ・パワーポイント教材・教材ファイルブックを再構築し博物館展示パネルと解説を作成
  3. ESD カリキュラム・教材は、下記のように教育・普及の現場で使用し、その有効性を検証する。
    - ・フィジーの学校教育や博物館展示・解説あるいは市民セミナーなどで使用し受講者・来館者などにアンケートを求める。
    - ・フィジーと日本との環境保護に対する意識のギャップを検討するため日本の学生に対しても本事業の教材を用いた講義を実施する。
    - ・フィジーと日本での結果をフィードバックしカリキュラム・教材をアップデートする。

## 体制（詳細は別紙 4-4）

1. 本事業の総括は、人間文化研究機構・総合地球環境学研究所のプロジェクトなどでアジアや太平洋地域で地球環境問題をテーマとする調査研究に従事してきた、申請代表者である大西秀之が担当する。
2. ESD データ収集のための現地調査は、オセアニア地域研究を専門とする石村智、石村と共同調査の実績がある Roselyn Kumar が中心となり、大西、Sepeti Matararaba、Patrick D. Nunn の 3 名がそれぞれの専門分野から環境変化に関する調査を実施する。なお、この現地調査では、ある程度の量的なデータ収集を計画しているため、申請メンバー外の複数名をリサーチアシスタントとして加える予定である。なお、リサーチアシスタントは、日本側とフィジー側の双方の関係者から選定する。
3. ESD カリキュラムと教材開発は、日本におけるは博学連携（国立民族学博物館との連携）および東南アジアやオセアニア地域を対象として開発教育を研究・実践してきた藤原孝章が中心となり、南太平洋大学の Patrick D. Nunn が学校教育でのカリキュラムと教材の開発を、フィジー博物館の Sepeti Matararaba が博物館展示・解説・セミナー用のカリキュラムと教材の開発を、それぞれメインに担当・推進する。
4. ESD カリキュラム・教材の開発は、大西、石村、Kumar の 3 名も調査結果のフィードバックなどを通して積極的に開発に関与する。とくに、石村は、世界文化遺産の選定に関与する ICOMOS（国際記念物遺跡会議）の委員でもあることから、世界遺産の登録基準などの観点を考慮した ESD カリキュラム・教材の作成を担当する。なお、大西は、近年、UNESCO など自然・文化環境保護のキーワードとなっている「景観」に焦点を当てた総合地球環境学のプロジェクトメンバーであることから、可能な部分での意見交換や外部協力などを行うことを計画している。

#### スケジュール (月単位で記入)

9月：フィジーにおいてESDの基礎データ収集のための下記のような現地調査を実施する。

- ・地元住民の環境保護にかかわる意識調査
- ・環境保護を中心とするESDにかかわる学校教育と博物館施設などの現状調査
- ・環境保護を中心とするESDにかかわる行政機関、政策などの現状調査
- ・環境保護を中心とするESDにかかわる行政官、学校教員、博物館学芸員の意識調査

10月：日本において試作版のESDカリキュラム・教材の試験的実践

11月：フィジー側メンバー（あるいはメンバーが推薦するESD関係者）を日本に招聘し下記のような議論・意見交換を実施する。

- ・9月の調査成果の分析・検討
- ・ESDカリキュラム・教材の完成
- ・学校教育や博物館展示・セミナーでのESDカリキュラム・教材の使用法の検討

2月：フィジーにおいてESDの実践

- ・学校教育・博物館における実践
- ・アンケート調査による受講者・来館者の感想・意見の収集
- ・インタビュー調査によるESDの実践に立ち会った行政官、学校教員、博物館学芸員などの感想・意見の収集
- ・日本側・フィジー側全メンバーによる総合討論とESDカリキュラム・教材の改良

3月：カリキュラム・教材を含む活動報告書の作成・提出

#### 成果物

本事業では、以下のような成果物を作成する。なお、ESDカリキュラム・教材は、基本的に日本語とフィジーの公用語である英語で作成する。

- ・EDS講義用のパワーポイント教材・(英語と日本語)
- ・ESDの講義マニュアル(教材ファイルブック)(英語と日本語)
- ・EDS成果の博物館展示パネル・解説(英語)
- ・活動報告書
- ・フィジーにおける環境保護意識の基礎データ

ESDカリキュラム・教材は、小冊子(ファイルブック)の形式での印刷物、もしくはCDもしくはDVDの形式でデジタルコンテンツとして作成し、南太平洋大学をはじめとするフィジーの教育関係当局・教育機関に無償配布する。またその一部は、フィジー博物館の展示パネルとして活用する。

#### その他(任意記入項目)

- ・人間文化研究機構・総合地球環境学研究所「NEOMAP」プロジェクトと研究成果や社会発信に向けての相互協力を計画している。
- ・人間文化研究機構「博学連携教員ワークショップ」と連携しESDカリキュラム・教材の開発に関して相互協力を計画している。
- ・奈良文化財研究所の国際遺跡研究室が実施している「アジア太平洋地域の文化遺産保護の国際協力事業」との情報交換・連携を計画している。
- ・南太平洋大学における大学博物館設立構想への助言・協力を計画している。

\* 2ページに納める必要はありません。項目名は変更できませんが、必要に応じ(適切と思われる範囲内で)適宜分量を追加してください。また、各項目に直接関係する図表等の補足資料がある場合には、3ページを限度として適宜添付してください。

## 経費内訳（見込額）

本年度の活動に必要な経費について詳細（単価×数量）を記入してください。

費目	内訳(円)	合計(円)
人件費	資料整理補助：880円×6時間×20人日：105,600円 報告書作成補助 880円×6時間×10人日：52,800円	158,400円
旅費	<p><b>1.外国人等招聘旅費(ESDカリキュラム・教材杯初検討会)</b> ：195,620円</p> <p>&lt;内訳&gt; 195,620円 航空運賃 110,000円、鉄道運賃 3,120円 日当 22,500円、宿泊費 60,000円</p> <p><b>2.海外旅費（現地調査・ESD教育実践）</b> ：1,436,320円</p> <p>&lt;内訳&gt;</p> <p>1)大西秀之・フィジー9月調査：14日間：387,160円 航空運賃 110,000円、鉄道運賃 4,160円、日当 63,000円、宿泊費 210,000</p> <p>2)石村智・フィジー9月調査：14日間：379,020円 航空運賃 110,000円、鉄道運賃 3,020円、日当 56,000円、宿泊費 210,000</p> <p>3)リサーチアシスタント・フィジー9月調査：14日間：337,120円 航空運賃 173,000円、鉄道運賃 3,120円、日当 49,000円、宿泊費 175,000</p> <p>4)藤原孝章・フィジー2月ESD：10日：333,020円 航空運賃 110,000円、鉄道運賃 3,020円、日当 50,000円、宿泊費 170,000</p> <p><b>3.国内旅費（ESDカリキュラム・教材杯初検討会）</b> ：68,600円</p> <p>&lt;内訳&gt;</p> <p>1)国内協力者検討会参加旅費：53,520円 鉄道運賃：15,960円（往復東京-京都）×2名 日当宿泊費：10,800円×2名</p> <p>2)国内協力機関訪問：15,080円 鉄道運賃：2,100円（国立民族学博物館）×3名 鉄道運賃：980円（奈良文化財研究所）×2名×2回 鉄道運賃：1,620円(総合地球環境学研究所)×3名</p>	1,700,540円

運 営 費	運営費合計		412,255 円
	借料損料	フィジー現調査車両借上げ費（運転手謝礼・燃料費込） : 90,170 円 <内訳> 100USドル×10日 1USドル=90.17円（2010年5月26日現在）  通訳兼・現地調査補助：45,085 円 <内訳> 50USドル×10人日 1USドル=90.17円（2010年4月12日現在）	135,255 円
	保険料	海外旅行保険：13,000 円（13泊14日）×4名	52,000 円
	会議費		0 円
	印刷製本費	報告書印刷・製本：1,000 円×100部	100,000 円
	図書購入費	図書・資料購入費（フィジー調査時）	0 円
	通信運搬費		0 円
	消耗品費		0 円
	雑役務費	英文校正費 5,000 円×25 枚	125,000 円
	一般管理費		227,119 円
経費合計		2,498,314 円	

## 別紙：参考資料

活動テーマ：

「フィジー諸島共和国における自然・文化環境保全のためのESDカリキュラム・教材の開発」

### 1. 本事業の目的と特色

本事業の目的は、フィジー諸島共和国を含むオセアニア（南太平洋地域）における既存の開発援助に対して、下記のような特色をあげることができる。

- ・本事業が対象とするフィジー諸島共和国を始めオセアニアの島嶼国家の多くは、「出稼ぎ(Migration)」、「仕送り(Remittance)」、「援助(Assistance)」、「官僚機構(Bureaucracy)」に大きく依存したMIRAB経済と呼ばれる経済体制に立脚している。このため、同地域の島嶼国家は、海外送金や海外援助をもたらしてくれる先進国の動向を無視しえない政治的・経済的状況にあり、なかでも域内の先進国オーストラリアとニュージーランドの影響力は特に大きい。こうした状況は開発援助にも反映されており、フィジーなどのオセアニアの島嶼国家における持続的開発や環境保護の計画・実践は、かなりの部分でオーストラリアやニュージーランドなどの先進国の価値観に主導されている、ととても過言ではない。これに対し、本事業では、先進国の持続的開発や環境保護にかかわる価値観をア prioriに押し付けるのではなく、現地に暮らす住民が自らの視点・価値観によって開発や環境保護のあり方を選択する可能性を追求する。
- ・フィジーやオセアニアの島嶼国家には、今日、日本もJICAを始めとする政府系機関やNGOなどが様々な開発援助を実施している。だが、その多くは、基本的に生活基盤やライフラインにかかわるインフラ整備が中心である。他方、近年は、技術者・専門的職能者の派遣や育成、ハードからソフトまでの学校教育の整備など人的支援・教育支援も活発に行われているものの、これらの支援も結果的には先進国型の視点・価値観を有する人材を育成するものとなる。これに対して、本事業は、一般的な地域住民の文化的・社会的背景を踏まえた視点・価値観をすくい取り、むしろ間接的ではあるが住民主体の持続的開発や環境保護の実現に貢献する基礎データを提起することにある。
- ・オセアニア地域の開発援助の状況は、今後、中華人民共和国の参入によって急速に変容する可能性が指摘される。というのも、中国の開発援助は、資源獲得や政治的プレゼンスの向上などを目的としたものであるため、その多くは即物的に被援助国の要望に応じることとなり、結果的に持続的開発の理念や環境保護に対する配慮が不十分となる危険性が高いからである。こうした状況に対しても、本事業は、持続性や環境保護を顧みない開発の問題点を地域住民に提示し、その導入の是非を自ら選択できるような社会状況を整備することが期待できる。
- ・本事業は、ある特定の開発事業や環境保護などの計画・実践にあるのではなく、既存のあり方を問い直し今後の方向性を探るための基礎データを蓄積するとともに、その担い手に現地に暮らす地域住民が主体となるためのESD教育を構築することにある。こうした事業は、具体的な成果が求められる官民の援助機関や団体が、なかなか取り組むことが難しかったものといえる。くわえて、本事業を実施するためのノウハウは、実務として開発援助に携わってきた機関や団体よりも、同種の調査研究に取り組んできた大学・研究機関の知的経験・蓄積・資源がよりユースフルに活用できると期待できる。もっとも、本事業は、実務機関・団体が担っている開発援助の計画・実践に貢献しODAや民間援助など援助協力の質の向上を最終的な目的とする。

## 2 . ESD カリキュラム ・ 教材

具体的な ESD カリキュラム ・ 教材としては、現地調査の成果として作成する、次のようなコンテンツの授業教材と博物館展示を計画している。

まず、授業教材は、初等レベルから高等レベルまでの学校教育で幅広く使用することを前提として、映像などを積極的に用いた「パワーポイント」とその「講義マニュアル」(「教材ファイルブック」)を作成する。この教材の主要な内容は、現地調査の結果から得られたフィジーに暮らす人びとが有する自然・文化環境に対する多様な知識や価値観が、どれぐらい「環境保護意識」や「世界遺産基準」などの基礎となる普遍的な科学的知識やグローバルスタンダード的な価値観と差異や齟齬があるかを、実際の環境の要素で対比することによって視覚的・明示的に理解できるようなものを想定している。たとえば、ある特定の「山/海」や「植物/動物」の保護が問われている場合、グローバルスタンダード的な外部の価値観では一般的に「生物多様性」や「希少固有種」などが優先されるのに対して、現地社会(のある特定の人物や世代)にとっては「聖地」や「有用性」といった歴史的に構築された伝統文化や社会生活を営むための生活実践などに重きが置かれていることを確認して行くような内容があげられる。

他方、博物館展示は、基本的には教材として作成したパワーポイントのスライドの一部を「展示パネル」として転用・再構成する。これとともに、子供から大人までの様々な世代・性別・教育レベルの個々人に未来に遺したい自然・文化環境をインタビューし、それらの代表的な結果を「景観モデル」として「絵画」として描き、たとえば国際機関や国際 NGO などがグローバルスタンダードな価値観から提示するモデルとは異なる環境保護の多様なあり方や意識を視覚的に展示することも計画している。

授業教材(「教材ファイルブック」)も博物館展示も、一方通行的に提示するだけではなく、受講者や来館者の感想や意見を把握するように可能な限り努める。さらに、収集した感想や意見は、なるべく回答を行うとともに、授業教材や博物館展示の改善点としても参照する。本事業では、期間内にカウンターパートである南太平洋大学とフィジー博物館で、それぞれ調査を経て教材を作成し「特別講義」と「企画展示」を(現時点の予定では 2 月に)行い、最低一回は受講者や来館者のアンケート結果を踏まえバージョンアップしたものを最終成果として提出する。同様な試みを日本側メンバーが所属する同志社女子大学でも実



現地調査～ESD カリキュラム ・ 教材作成

ESD カリキュラム ・ 教材使用～改訂版作成

施し、フィジーと日本の環境保護に対する意識のズレや違いを把握するとともに、その結果を再度双方の学生に提示し改めて意見を問うなかから、両国の環境保護意識の差異として意図的・積極的に授業や展示などに反映することにより、ESD カリキュラム・教材を改善して行くことも計画に入れている。くわえて、本事業終了後も、大西と石村が現地のカウンターパートと関係を維持し、現地カウンターパートが実施する授業教材・博物館展示に対するレスポンスを継続的に収集しつつ双方のバージョンアップと普及に努める予定である。

### 3．本事業の社会的意義と汎用可能性

オセアニア（南太平洋地域）の島嶼国家の多くは、基本的にフィジーと同様な問題を共有している。たとえば、同地域のほとんどの島嶼国家は、経済・財政を先進国からの開発・資金援助に依存しているため、政治的・社会的な制度設計や意思決定などにおいて先進国側の意向を無視しがたい状況にあり、特に環境保護ではこうした傾向が顕著に窺うことができる。くわえて、環境教育は、まだまだ先進国に主導されたものであり、独自に基礎研究や普及・推進を行うような状況にはない。このような背景を考慮するならば、本事業の成果はフィジーのみならず、比較的容易にオセアニア（南太平洋地域）の島嶼国へも応用可能となるだろう。

いっぽう、本事業では、「自然環境」のみならず、地域の人びとの営みが形作る「社会環境」も考慮に入れている。こうした自然と社会が一体となった環境は、近年、UNESCOの世界遺産選定などでも重視されている人間と自然の調和に繋がることから、ただ無前提に「環境保護」を唱えるのではなく、たとえば世界遺産の暫定リストへの登録など具体的な目標に向けた持続的な活動に繋がるものである。こういった世界遺産登録への貢献の可能性もまた、フィジーを含む（先進国であるオーストラリアやニュージーランドを除く）オセアニア（太平洋地域）の島嶼国家において環境保護の意識を高め、その社会的意義を現地の人びとが新たに認識する契機になると期待できる。

さらには、本事業の成果は、必ずしもオセアニアの島嶼国家に限定されるものではなく、経済的・政治的に影響力のある先進国と、その影響下に従属する途上国との間の開発援助を考える上でも有効なモデルとなりえる。というのも、持続的開発や環境保護を計画・実施する際の視点や価値観は、どうしても開発援助する側が主導し、開発援助を受ける側は自ら主張・提起することはない、という関係性が現状として形成されているからである。また、こうした関係性は、国際関係のみならず、日本国内でも政治経済的な「中央」とそれに従属する「地方」の関係にも多分に認めることができる。そういった意味で、本事業の成果は、国内外にとらわれず、地域住民の視点・価値観から持続的開発・環境保護を考えるモデルとなる可能性を有している。

#### 4 - 1．最終的な上位目標

本事業が目指す上位の目標は、フィジーのみならずオセアニア（南太平洋地域）の島嶼国全体に貢献しうる環境保護教育のモデル構築である。

上述の通りオセアニア（南太平洋地域）の島嶼国の多くでは、地域に根差した環境保護教育モデルが未整備であり、従来の本質主義的な環境保護モデルしか利用することが出来ないのが現状である。一例をあげるならば、トンガでは、伝統的にクジラ漁が行われてきたが、近年の反捕鯨運動の国際動向を受け入れたためにこうした伝統はほとんど消滅してしまった。

これに対し、日本では、その文化的独自性から、欧米中心主義的なグローバリゼーションを相対的に眺めることのできる立場にあり、さらに無形文化遺産や文化的景観の保護などの施策面において相応の経験と蓄積がある。こうした立場を利用し、フィジーにおけるこうした課題に向けてのモデル構築に携わるこ

とは、我が国による国際貢献の活動に資するものとする。

本事業の成果を他の太平洋島嶼国に発信していく手段として、カウンターパートである南太平洋大学が活用できる。この大学は太平洋島嶼国各国によって共同運営されており、学生も各国から広く集まっている。ここで本事業の成果である ESD カリキュラム・教材を運用することで、もっとも効率的に各国にその内容を発信することができる。こうしたプロセスを通して、この地域における環境保護のキャパシティ・ビルディングに貢献を果たすことが本事業の究極的な目標である。

なお、上記のような目標の下、本事業を皮切りとして、今後、フィジー以外のオセアニア（南太平洋地域）の島嶼国においても、同様な内容の研究実践を約 2～3 年間継続して行く予定である。具体的な調査地としては、フィジーと条件が類似したトンガやサモアでの調査を計画している。他方で、本事業の成果物となる ESD 教材・カリキュラムは、既に過去 2 年実施している鹿児島県奄美地方加計呂麻島での環境認識にかかわる調査結果との比較検討を通して、先進国や途上国という枠組みを超え、むしろ「中央」と「周辺」あるいは「都市」と「地方」における環境認識のギャップを踏まえた ESD 教材・カリキュラムとして構築・普及を行うことを計画している。この ESD 教材・カリキュラムの構築・普及は、「博学連携教員ワークショップ」や「NEOMAP プロジェクト」（活動実施計画・その他（任意記入項目）参照）との連携などによって次年度に実施する。また、本事業では、現地住民の自然・文化環境に対する知識の記録・活用も、中長期的な目的として射程に入れている。こうした目的での調査成果の活用は、本事業の終了後も、「アジア太平洋地域の文化遺産保護の国際協力事業」との連携などを通して推進して行く予定である。

#### 4 - 2 . 本事業の目標

本事業による以上の活動と成果を通じて期待されるのは、フィジーにおけるバナキュラーなコンテンツに基づく環境保護教育のモデル構築である。バナキュラーとは、「土着的」や「その土地固有の」を意味する言葉であり、近代主義が場所性を無視したものであったのに対して、近代主義の見直しと共に場所の固有性が唱えられ用いられるようになった用語である。

従来の環境保護の視点が、科学的普遍性に基づく「自然主義」に著しく偏っていたことに対し、近年では UNESCO 世界遺産条約における「複合遺産」や「文化的景観」概念の導入・推進にみられるように、地域の多様性を重視する傾向に向かっている。しかしながら、それに見合った教育モデルが各国・各地域において整備される状況には未だ至っていない。特にフィジーをはじめとするオセアニア（南太平洋地域）の島嶼国においては、人的・財政的リソースの不足により、一国のみでこれを達成するには困難がある。このため、本事業において日本とフィジーの両国が協力することは、非常に重要な意義を有している。こうしたことから、本事業はフィジーにおける環境保護教育の確立に一定の貢献を果たすものとする。

#### 4 - 3 . 具体的な活動目標

本事業の活動の内容は、現地調査によるデータの収集、およびそのデータに基づく ESD カリキュラム・教材の作成と検証の 2 つに大別される。

1. 現地調査では、下記のような現地住民による「環境」意識のインタビュー調査をおこなう。
  - ・ 経済開発などによって急速に自然・文化環境の改変が進む地域と、比較的開発の影響を被っていない地域を対象とし、それぞれの地域住民が自らが暮らす環境に対して、どんなイメージを持っているか？またどのような「環境」を保護すべきと考えているか？インタビュー調査によって明らかにする。
  - ・ インフォーマント（情報提供者）の社会的属性（世代、性別、社会・経済的地位、エスニシティなど）を可能な限り分類し、インタビューの回答との相関関係を探るなかから、フィジーにおける環境保護

意識の多様性とその背景を明らかにする。

- ・学校教育と社会教育の場における環境保護にかかわる教育の実情、メディアや政策によって発信されている環境保護の意識・モデルなどを把握するとともに、それらのなかに主に先進国など外部社会から導入されたものを検出する。

2. 現地調査の結果を基に、下記のようなESDカリキュラム・教材を作成する。

- ・フィジー国民の多様な環境保護に対する意識・価値観を、ある程度のパターン（類型）化、それらを容易に把握できるようなESDカリキュラム・教材を作成する。
- ・それぞれの意識・価値観に基づいた環境保護を選択・実践する場合のメリットとデメリットを認識化できるようなフローチャートをESDカリキュラム・教材のなかに組み入れる。

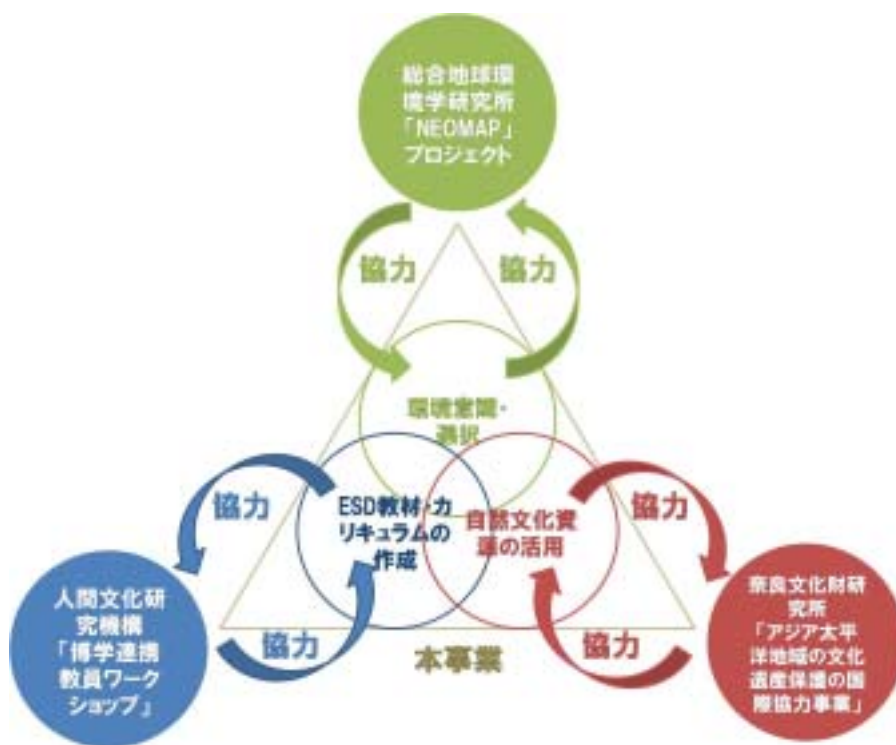
3. 下記のような方法で、ESDカリキュラム・教材の検証とアップデートを試みる。

- ・上記のESDカリキュラム・教材に基づく教材を作成した上で、それをフィジーの学校教育や博物館展示・解説あるいは市民セミナーなどで使用し受講者・来館者などにアンケートを行うことによって、このカリキュラム・教材に対する有効性を検証する。
- ・同志社女子大学の学生を対象として本事業の教材を用いた講義を行い、オセアニアの島嶼部途上国であるフィジーと日本との環境保護に対する意識のギャップを検討する。また、この試みを継続するなかでフィジーと日本の双方の教育においてフィードバックし、最終報告までに一回はカリキュラム・教材をアップデートする。

#### 4 - 4 . 本事業の活動分担

本事業の活動は下記の通り分担する。

- ・9月（2週間）に実施する現地調査によるデータ収集（活動実施計画・スケジュール参照）は、大西と石村が担当し、その調査補助としてリサーチアシスタント1名の同行を計画している（経費内訳・旅費・海外旅費1）2）3）に対応）。
- ・2月（10日間）に実施するESDの実践（活動実施計画・スケジュール参照）は、藤原が担当する（経費内訳・旅費・海外旅費4）に対応）。ただし、2月のESD実践には、大西と石村も本事業と連携する研究プロジェクト・事業（活動実施計画・その他（任意記入項目）参照）の予算を使用して参加・協力する予定である。



本事業と他事業との協力体制・組織図